

令和6年度第2回滋賀県環境審議会廃棄物部会 会議概要

1. 開催日時

令和7年3月26日（水） 14:00～16:00

2. 開催場所

滋賀県庁新館7階 大会議室（Web会議形式併用による）

3. 出席委員

浅利委員、伊藤委員（代理：山根氏）、小川委員、奥委員、川下委員、寺本委員、樋口委員（部会長）、平松委員、藤本委員、水原委員、和田（桂）委員

※全委員14名：会場出席5名、Web出席6名、欠席3名

4. 概要

（1）議題

- ① 第五次滋賀県廃棄物処理計画の取組状況について
- ② 第六次滋賀県廃棄物処理計画の策定について

【事務局】

- ・資料1-1、1-2、2に基づき説明

【委員】

- ・アセスの会議で最終処分場の話が動いているが、それは計画にどのように関わっているのか。

【事務局】

- ・アセスの会議で審議しているのは民間の最終処分場だと思う。資料1-3で説明するが、産業廃棄物最終処分場を今後どうするかは、県の考え方をご説明する。

【委員】

- ・計画に対する現状について、減量に係る目標は令和4年度の現状で評価されており、取組に係る目標における現状は令和5年度となっている。評価する場合は同じ年度が適切と考えるが県の考え方を示したい。

【事務局】

- ・減量の目標については、集計の必要があり1年遅れになる。取組に係る目標は年度末には集計できるため、直近のものを示す場合、ずれが生じる。

【委員】

- ・年度または年を合わせておかないと、今後評価する場合にずれが生じるのではないかと

とも思う。直近であることはわかった。

【委員】

- ・最終的にはどうなるのか。令和7年までの計画なので、1、2年遅れてでも令和7年の実績値で評価することになるという認識でよろしかったか。

【事務局】

- ・部会長のおっしゃるとおり。最終的な達成状況を評価できるのは少し遅れてからになる。

【委員】

- ・食品ロス削減計画については令和3年となっているが、これも最終的には令和7年度の数値で評価するものと考えてよいか。

【事務局】

- ・食品ロスについては集計がさらに遅れることになるため、廃棄物の他の指標よりも古いデータとなってしまう。

【委員】

- ・現状の中で、目標に達していないものに関しては、その理由や、改善の方針についてコメントをいただきたい。

【事務局】

- ・目標に達していないものの一つが、一般廃棄物の再生利用率。再生利用率は市町が回収した量で計算している。
- ・前回の審議会でも意見をいただいていたが、店頭回収が多くなってきたことによるものと考えているので、店頭回収に係るデータを県内の小売店にも協力いただいて把握したいと考えている。
- ・産廃の総排出量も達成していないが、景気や建設業の動向により左右されるので、県の施策で何とかすることは難しい。

【委員】

- ・現在の指標では課題があり目標を達成できなかったものもあると認識するが、今後も引き続き同じ指標を目標としていくのか。もしくは、新たな視点で指標を作るのか、県の考えはいかがか。

【事務局】

- ・どのように目標を設定するかについても来年度の審議会で案を示してご意見をいただきたいと思っている。県の計画と国の基本方針に示す目標にも少しずれがあるので、目標をどのように立てるかも来年度検討したい。

【委員】

- ・一人当たりのごみの排出量は目標値を達成しているが、全国と比べて多いのか少ないのか等、今後示していただけるとありがたい。現状で既に十分減らせているのか、もしくは全国と比較すると、まだまだ減らす余地があるのか等も今後の検討材料になる。

【事務局】

- ・全国で2番目に排出量が少ない。ただし、家庭系と事業系を合わせた排出量であるため、分けると少し状況も変わるため、そのあたりも含めて来年度検討いただきたい。

【事務局】

- ・資料1-3、1-4に基づき説明

【委員】

- ・市町の特徴や取り組み、よく取り組んでいる事例を掘り出して、他の市町の参考としていくといった視点も盛り込んでいただきたい。
- ・食品ロスについては推計の方法を教えてください。全国的には減少傾向にあるが、滋賀県は横ばいなので、どの程度の精度が担保されているのか。
- ・散在性ごみについて、ごみゼロアプリを活用いただければ、清掃活動を可視化できるので、活用いただければと思う。
- ・災害廃棄物について、環境省で人材バンクのリストアップを進めているが、登録はあるのか。
- ・国の方でも、広域化をどのように進めていくかがポイントになっている。広域化の状況も次期計画に関連するかもしれないので教えてください。

【事務局】

- ・1点目の市町の先進事例についてはこれから進めていきたい。
- ・2点目の食ロスの推計について、市町によっては正確にパーセントを調べているが、大半の市町は国の推計に当てはめて計算しているため、精度については課題がある。
- ・4点目の災害廃棄物について、人材バンクへの登録者は滋賀県ではゼロである。滋賀県は比較的災害が少なく、災害対応の経験者が少ないため、危惧をしている。ただし、能登半島地震にともない、我々も公費解体の受付業務を行っている。そういった経験を引継ぎ、経験した人をリスト化しておくことにより、滋賀県で災害が起こった際に経験者の力が使えるようにしていきたい。
- ・3点目のごみゼロアプリの活用について、コロナを契機に清掃活動への参加者数が大きく減少して以降、コロナ以前の参加者数には戻っていない。清掃活動を活性化するため新たな人の参加につなげていくためのツールとしてアプリなどの活用は考えられる。例えば、清掃活動に参加した成果の見える化をすることで、参加者の意欲につなげていきたい。次年度以降、取り組んでいきたい。
- ・5点目の広域化について、来年度から県下の状況や市町の意向等も踏まえて、広域化・集約化計画の策定に向けた調査を進めていきたい。

【委員】

- ・下水汚泥の利用や循環についてはどのような状況か。
- ・不法投棄対策の取り組みについて、様々な監視があるが、どの方法による摘発が多いか教えていただきたい。IT 活用で、今後ドローンによる監視が進められていくと思うが、現在のドローンを活用した上空からの比率はどの程度か。
- ・プラスチック代替製品の課題に、ワンウェイプラスチックの使用への行動変容が挙げられている。大学や行事などのイベントで、飲食をそれによって提供し回収を行うことがあった。滋賀県のイベントの機会に活用すれば周知につながるのではないか。
- ・産業廃棄物の排出事業者への指導および普及啓発は大変重要と認識している。PFAS やアスベストなど不法投棄の問題もある。適正な対応を行うことにより、住民の理解や信頼も得られるため、県として重点的に取り組んでいただきたい。
- ・PCB 廃棄物について、橋脚等のペンキに使われていた低濃度 PCB が問題となっている。これらは保管ではなく、使用されていたものの廃棄から生じる。県もどのようなものに低濃度 PCB が使用され、適切な処理が必要かなど、事業者に対して指導していただきたい。

【事務局】

- ・下水汚泥の件については、下水道課を中心に検討しているが、高島ではコンポスト化を進めたり、燃料化施設、バイオガス化施設の検討などの話もあると聞いている。脱炭素化も含めた今後のあり方を検討していると聞いている。

【委員】

- ・他の自治体では、食品廃棄物を下水処理場で肥料化し、農業に活用する事例もある。

【事務局】

- ・そのような好事例も今後検討していきたい。
- ・不法投棄対策について、一番効率的な方法は一言では説明しづらいところがある。例えば、巡回パトロールは、捨てられ始めた場所を巡回することにより、次の行為者を発見できるといった側面と、捨てられやすいところでの早期発見といった意味がある。監視カメラについては、定点で行うものなので、頻繁に捨てられる場所で使用するなど役割分担がある。路上検査は啓発的な意味合いも強くなっている。地域パトロール隊や不法投棄 110 番などが、発見件数としては多い印象である。ドローンの活用については、すでに捨てられ始めた場所の全体確認に効果を上げている。今後は、人が巡回パトロールに行きづらい場所での活用の可能性もある。これが一番効果的といったものがない中で、それぞれの特徴を組み合わせながら早期発見や啓発につなげて、案件自体を減らすように取り組んでいるところ。
- ・産廃の指導については、具体的なアクションとして、アセスをしっかりと行いながらその過程で地域住民にも理解をいただき、地域の方にしかわからない情報を入れることにより、よりよい施設にしていくよう指導するというのがある。
- ・PCB の塗料については、県の土木事業者を中心に周知をしているところ。今後新たに

出てくる低濃度 PCB 廃棄物の情報についても、漏れなく周知していきたい。

- ・ワンウェイプラスチックの件について、我々もプラスチックチャレンジプロジェクトとして取り組み例を示している。今年は万博や国スポもあるので、それらの中でワンウェイプラスチックの削減、食ロスの削減などの好事例が出てくるので、事例集を作ろうと考えている。

【委員】

- ・プラスチック製品の回収について、まだ実施されていない市町が具体的にいくつあるのかを表記いただいて、検討していただきたい。
- ・フードドライブについて、福祉団体は環境とは別の視点で早くから取り組まれている。それらも把握いただくことで、フードドライブ事業が前に進むのではないか。
- ・ごみゼロチャレンジの環境にやさしい買い物キャンペーンを毎年実施しているが、マンネリ化しているところもあるので、テコ入れしていくことで上手くいくと考える。
- ・ごみゼロチャレンジしがのホームページについて、アクセス数は伸びてはいるが人口から考えると多くはない。どのように情報発信していくか今後の計画の中で検討いただきたい。
- ・リサイクル製品認定数は横ばいであるが、長年行っている中で、おおむね掘り起こしができていると考える。広域的な視点も持って、例えば利用するものは県内に限定し、資源は広域的に見るなど工夫が必要かと思う。
- ・廃棄物の適正処理について、中核都市である大津市との連携も含めて具体的な記載も検討いただけるといい。

【事務局】

- ・1点目のプラスチック新法に基づく回収について、令和4年時点で実施状況を確認しており、栗東市と甲賀市が実施していると聞いている。情報を更新して報告する。
- ・2点目のフードドライブについて、福祉団体のほかコンビニ等も含めて様々な実施主体があるので、それらの情報も把握して、県としての方向性を考えることは重要。
- ・買い物キャンペーンについては、たしかに長年同じことを行っているところである。今後、どのように新しいものを取り込んでいくか検討が必要と考える。
- ・ホームページについては、子どもも含めて様々な人に見ていただけるよう工夫してきたが、十分周知ができていないところもあるので、力を入れていきたい。
- ・リサイクル製品については、コンクリート二次製品が多く、知っている業者は登録いただいている。原料となるスラグ以外の新しい再生資源を活用する動きもあるので、それらを拾い上げていくことが大事。これまで県内で排出されたものを県内で活用する考えで進めてきたので、広域的な実施については冷静に判断していきたい。
- ・産業廃棄物は越境して問題が生じることが多かった。今回の資料では県境での路上検査を紹介しているが、他府県とは不法投棄案件の情報交換や廃掃法の指導における勉強会も行っている。今後も引き続き続けていきたい。

【委員】

- ・災害廃棄物について、市町の災害廃棄物処理計画の策定率を指標としているが、適切

な指標になっていない。彦根市は平成 30 年に策定したものがそのままになっており、能登の災害等の現状が反映できていない。今一度、計画の内容を確認いただき、市町の計画にも災害等の実情が反映されているか見ていっていただきたい。

- ・災害廃棄物の仮置き場は地域のごみ処理施設の近くに置いていただきたい。能登でもまだ処理が完了していない現状を踏まえると、処理施設への移動が行いやすい近隣に仮置き場を設置するよう検討いただきたい。
- ・一般廃棄物処理施設の整備について、彦根愛知犬上地域では計画の見直しをしてから既に 4 年が経過した。今年度、このまま建設はできないとなっており、ごみから生産した燃料が適正に処理できるかの調査をこれから行うことになっている。災害廃棄物を考えると少しでも早く広域的なごみ処理施設を作っていただきたいが、県からもより良い方向の示唆をお願いしたい。
- ・散在性ごみについては、拾う活動のほか、捨てないことのマナー向上の取り組みをお願いしたい。自分自身が体験する活動も重要と考えるので検討をお願いしたい。

【事務局】

- ・災害廃棄物処理計画の策定率は今年度末で 100%になるので、中身の実効性を高めていくことは課題と認識している。次期計画で検討していきたい。
- ・仮置き場については、処理施設の近くに置くのがいいと考えるが、一方で災害時でも通常のごみ処理が必要である。通常処理のルートを円滑にしつつ、災害廃棄物を仮置き場に運べるのであれば、処理施設の近くに置くのがいいと考える。県としても仮置き場の設定について支援していきたい。
- ・彦根愛知犬上のごみ処理施設について、県として指導ができるものではないが、国の交付金制度の相談等は適宜対応しているところ。
- ・清掃活動について、拾う活動のほか捨てない活動の両輪で実施していくことが重要と認識している。これまでも啓発活動を行っているが、現状で十分なのかといった点は課題と認識しているので、体験型の啓発等もご意見いただいているところなので、啓発面でも力を入れていきたい。

【委員】

- ・小学校などで啓発関連の活動はしているのか。

【事務局】

- ・直接の活動は無いが、ポスターコンクール等は各学校に案内して取り組んでいただいている。

【委員】

- ・小さい時からそのような活動に参加するのはいいことなので、小学生を巻き込める何かがあるといい。

【事務局】

- ・子供の参加しやすいものは検討していきたい。

【委員】

- ・太陽光発電パネルについて、制度ができて以降、多くの方が取り付けられている。今後、設備の寿命を迎えた際のリサイクルや廃棄について、県としてどのようにとらえているのか。
- ・滋賀県は工業県でありながら管理型の最終処分場がない。災害時のことも考えると、施設を持つ取り組みはしていただけないか。

【事務局】

- ・太陽光発電パネルについては、現状あまり排出されていないよう。今後、寿命を迎えたものの排出が確実に増えるので、体制を整えることが必要。国の制度も見ながら検討していきたい。

【委員】

- ・太陽光発電パネルは廃棄時にも設置と同じぐらいの費用が掛かる。不法投棄やそのまま放置される心配もある。太陽光発電パネルには有害物質も含まれているので、環境汚染につながらないように、処理を考えていかなければならない。

【事務局】

- ・課題は情報収集しているので、危機感をもって取り組んでいきたい。
- ・最終処分場については、令和5年に甲賀のクリーンセンター滋賀の受け入れを終了した。新たな最終処分場の整備について検討したが、今後の最終処分量の見通しがかつての4分の1程度まで減っている現状があり、十分なニーズが見込めえないこともあるので、新たに公共関与で処分場を作ることは見合わせとなった。民間の処分場の動向も踏まえて、必要な検討をしたい。

【委員】

- ・当面は公共関与の処分場は作らないといった方針のようだが、引き続き可能性を探っていただきたい。
- ・広域化について、県にリードしていただきたいという思いはあるので、市町との情報交換および魅力的な提言も率先して行っていただきたい。

【事務局】

- ・最終処分場については、引き続きニーズや動向を調査していきたい。
- ・広域化については来年度から3年かけて計画をまとめていきたいと考えている。市町のニーズを把握して検討していきたい。

③ 旧RD最終処分場における産廃特措法終了後の取り組みについて

【事務局】

- ・資料3に基づき説明

【委員】

- ・現在、環境への影響はあるのか。

【事務局】

- ・モニタリングでは一部環境基準値を超えるものもあるが、自然由来等であると要因は整理しており、生活環境保全上の支障等から特に問題となるようなものはない。

【委員】

- ・構造物の設置は完了しているのか。

【事務局】

- ・産廃特措法に基づく事業の中ですべて完了している。

【委員】

- ・これに関する報告は、今後も廃棄物部会で報告いただけるのか。

【事務局】

- ・定期的に報告させていただく。

④ その他

【事務局】

- ・特になし

以上